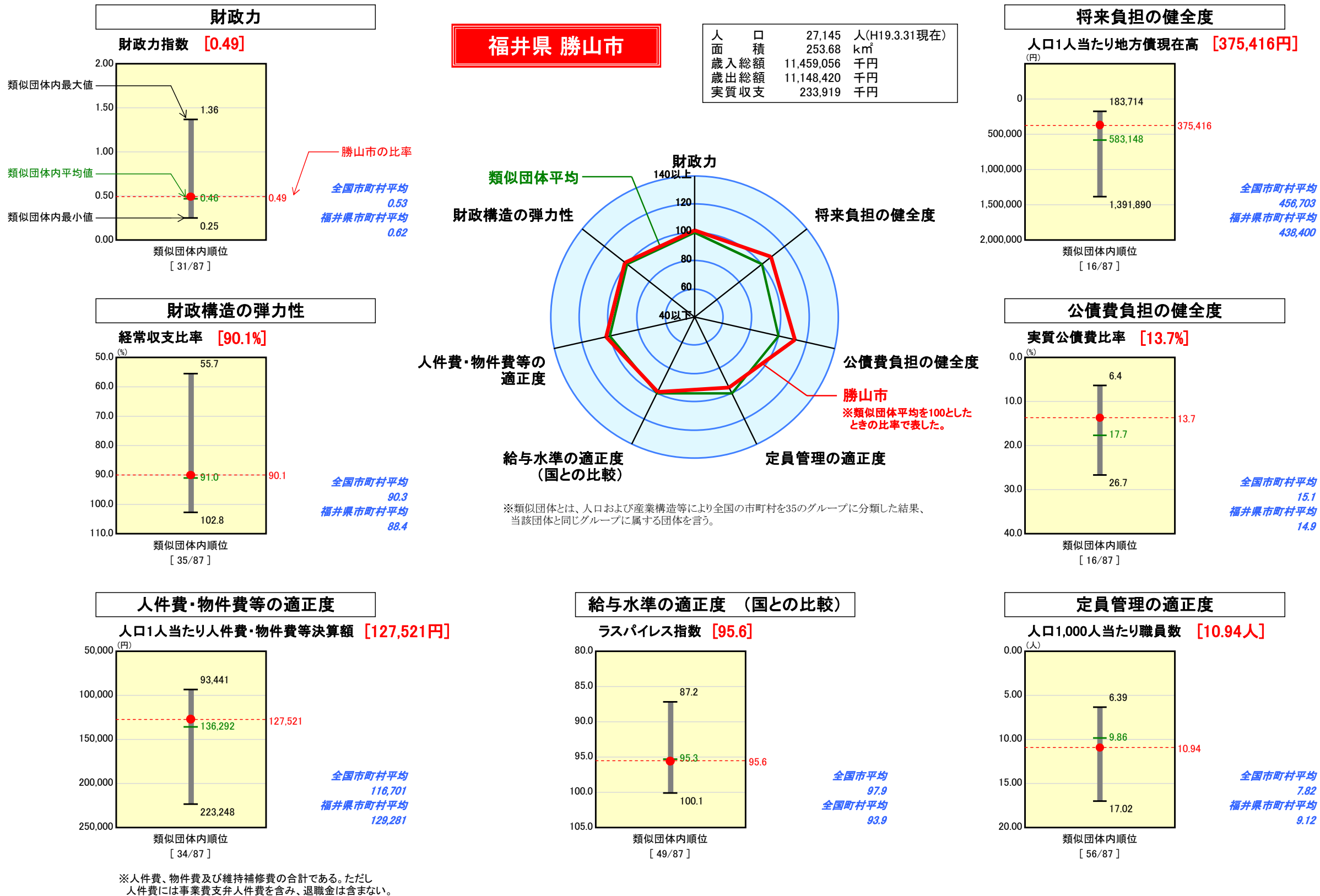


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数
3ヶ年平均では昨年度と比較して、0.02ポイントの増となった。これは、平成18年度において法人税割の増額、所得譲与税の増額等により単年度で0.04ポイントの増となったためである。今後も地方税の徴収強化等の取組みを通じて、歳入確保に努める。
- 経常収支比率
普通交付税や臨時財政対策債等の影響により、経常一般財源総額が大幅に減額となったが、暖冬の影響から除排雪経費が大幅に減額、行財政改革の推進により人件費が削減されたこと等により昨年度と比較して0.3ポイントの微増に留まった。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
昨年度までは、類似団体の平均を上回っていたが、平成18年度より2施設（温泉センター、勝山ニューホテル）で指定管理者制度を導入並びに広域行政事務組合で建設した一般廃棄物処理施設が供用開始したことにより大幅に物件費が減額となり、今年度は類似団体の平均を下回ることができた。
- ラスパイレス指数
類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

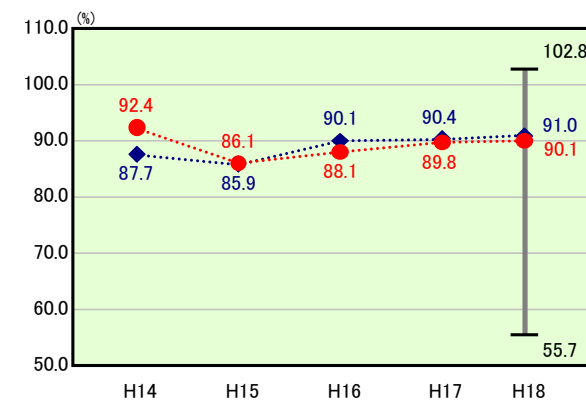
- 人口1人当たり地方債現在高
近年、臨時財政対策債の借入により地方債残高は増加傾向にあったが、大型事業が少なかったため昨年度に引き続き前年度を下回ることができた。今後は、人口減少等により人口1人当たり地方債残高は増えることが予想されるが、公債費負担の軽減を図るため、交付税措置のある地方債や低金利の地方債へシフトすることを基本方針とし、財政の健全化に努める。
- 実質公債費比率
準元利償還金(下水道事業)の減額により昨年度と比較して0.3ポイントの減となった。今後は、普通会計の償還ピークと広域行政事務組合において借入れた廃棄物処理施設建設事業債の償還ピークが共に平成21年度となり上昇が見込まれるため、高利率の地方債の借換等により急激な上昇を抑制する。
- 人口1人当たり職員数
類似団体の平均を上回っているが、平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに沿って、10ヶ年で職員数を52人、人件費総額を15%削減する。なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員37人（1,000人当たり1.35人）が普通会計に計上されている。なお、職員削減の実績は、前年度比較で普通会計、特別会計を含む勝山市全体で11人となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 勝山市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

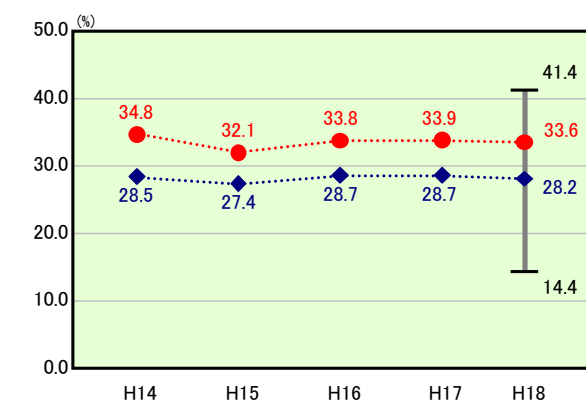


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 27,145 人(H19.3.31現在)
面積 253.68 km²
歳入総額 11,459,056 千円
歳出総額 11,148,420 千円
実質収支 233,919 千円

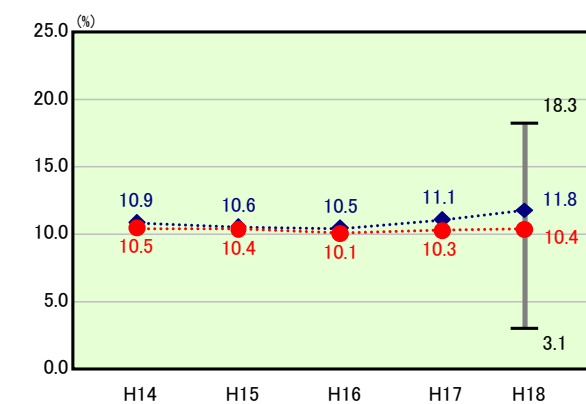
H18類似団体内順位 35/87
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4

人件費



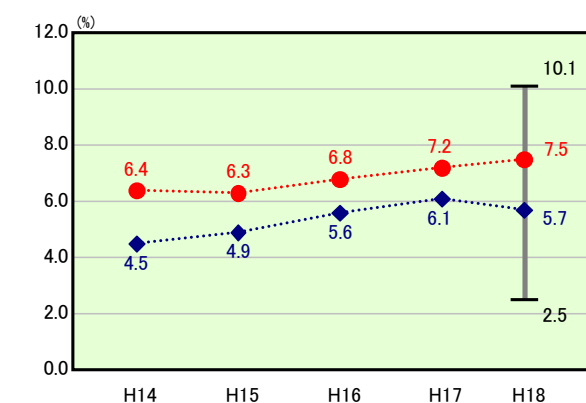
H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4

物件費



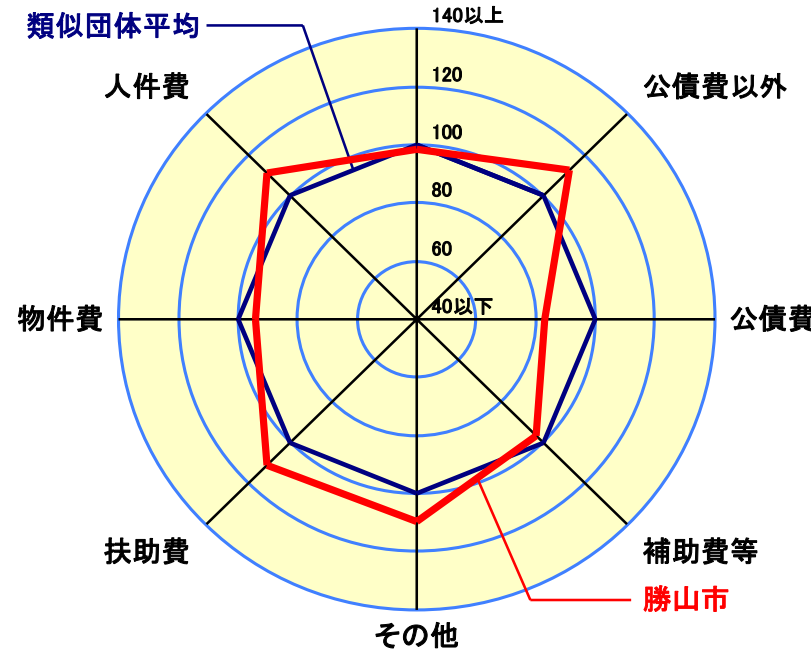
H18類似団体内順位 29/87
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6

扶助費



H18類似団体内順位 75/87
全国市町村平均 8.6
福井県市町村平均 6.5

経常収支比率(合計)

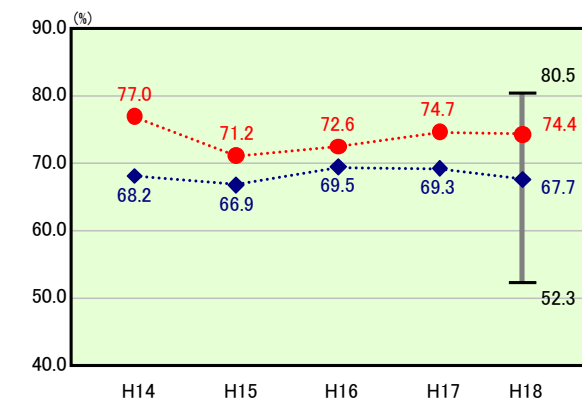


- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

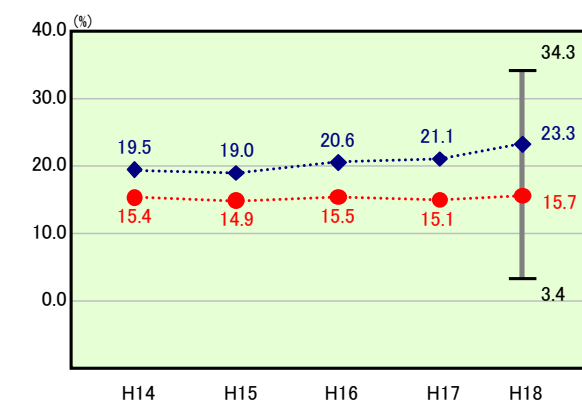
- 人件費
類似団体の平均と比較すると、5.4%高くなっている。これは、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員37人分の人件費209百万円(3.0%)が普通会計に計上されていることと、類似団体において経常収支比率に占める割合の高い公債費が当市においては、平均より7.6%低くなっているため人件費についての割合が高くなっているためである。人口1人当たり決算額については、類似団体の平均を下回っている。
- 物件費
平成15年度までは、ほぼ類似団体の平均であったが、平成16年2月に策定した行財政改革大綱に沿って、事務事業の見直しを行ってきた結果、平成16年度以降歳出削減効果が現れてきている。
- 扶助費
高齢化が年々進んでいるに加え、生活保護世帯の増加等により年々高くなってきている。(高齢化率 ⑩ 26.18% → ⑪ 26.60% → ⑫ 27.05% → ⑬ 27.72% 県下9市中1位)
- 公債費
公債費負担の軽減を図るため、交付税措置のある地方債や低金利の地方債へシフトすることを基本方針とし、普通会計債においては、地方債残高が前年度末を上回らないよう、年度中元金償還額以上の地方債発行を行わないこととしているため、類似団体の平均を大きく下回っている。
- 補助費等
平成16年度までは類似団体の平均を大きく下回っていたが、平成17年度以降、広域行政事務組合において借入れた廃棄物処理施設建設事業債の償還等の繰出金が増加し、平成18年度においては、ほぼ平均となった。今後は、地方債の償還額の増加(H21ピーク)に加え、一般廃棄物処理施設のランニングコストの増加により、更に高くなることが見込まれる。

公債費以外



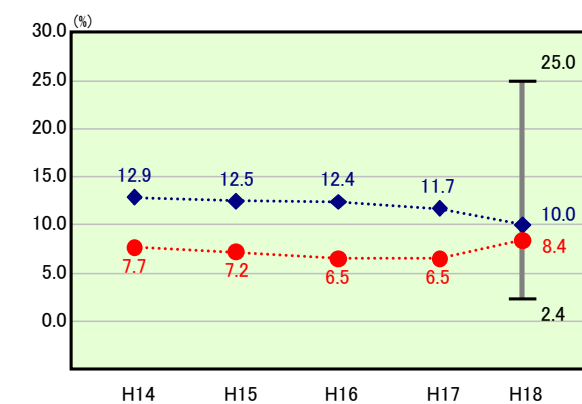
H18類似団体内順位 74/87
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8

公債費



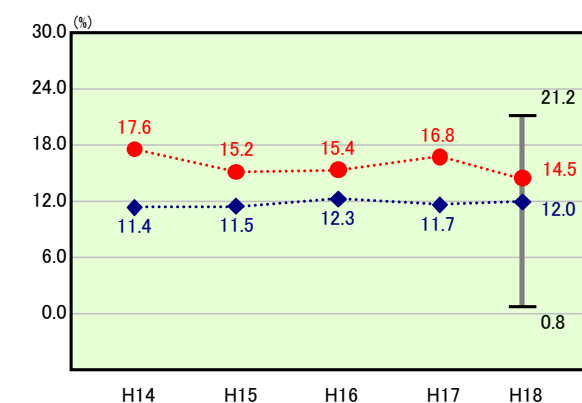
H18類似団体内順位 8/87
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 16.6

補助費等



H18類似団体内順位 32/87
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7

その他

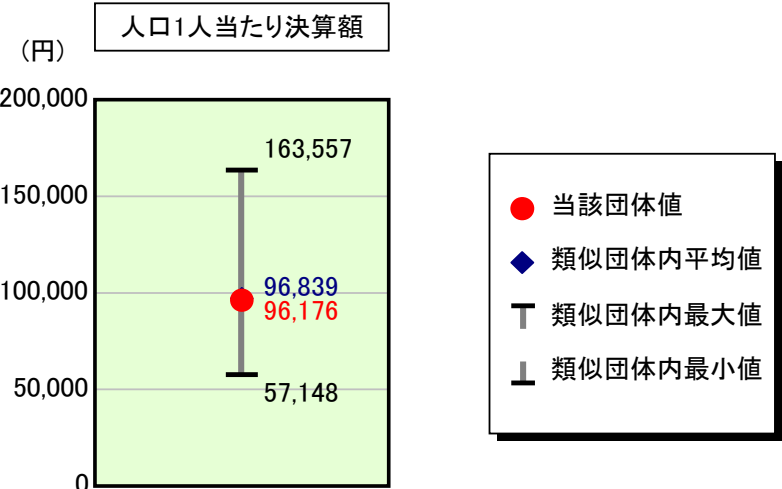


H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 勝山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



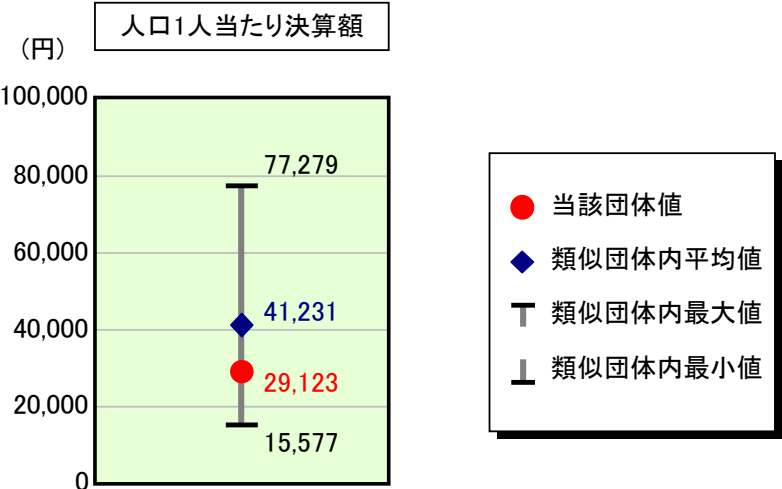
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,402,156	88,493	89,252	▲ 0.9
賃金 (物件費)	155,437	5,726	4,892	17.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	99,100	3,651	6,848	▲ 46.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	880	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	118,397	4,362	3,287	32.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,124	1,183	2,080	▲ 43.1
▲退職金	▲ 196,513	▲ 7,239	▲ 10,401	▲ 30.4
合計	2,610,701	96,176	96,839	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.94	9.86	1.08
ラスパイレス指数	95.6	95.3	0.3

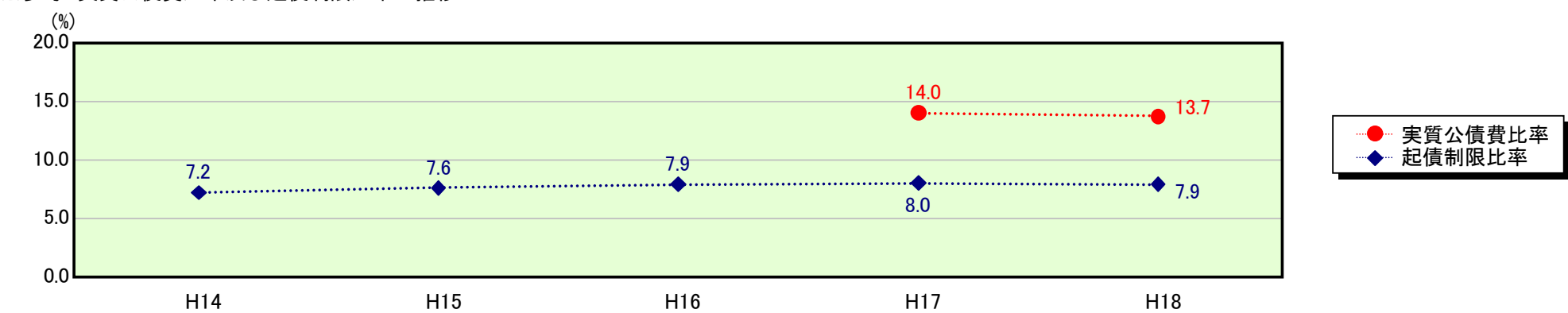
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,082,600	39,882	65,486	▲ 39.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	629,236	23,181	18,494	25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,611	1,165	5,152	▲ 77.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,450	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	409	15	12	25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 953,308	▲ 35,119	▲ 50,378	▲ 30.3
合計	790,548	29,123	41,231	▲ 29.4

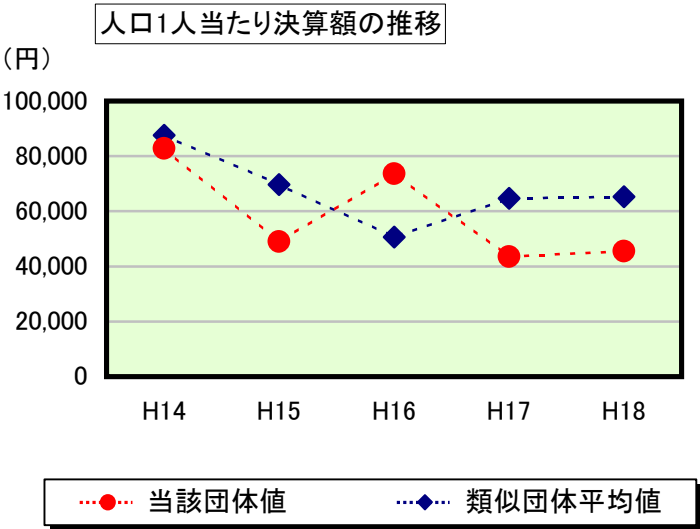
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 勝山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H14	2,333,476	82,824	2.3	87,529	▲ 7.7	10.0
うち単独分	1,059,253	37,597	▲ 24.6	59,208	▲ 4.1	▲ 20.5
H15	1,366,441	48,990	▲ 40.9	69,664	▲ 20.4	▲ 20.5
うち単独分	700,066	25,099	▲ 33.2	45,186	▲ 23.7	▲ 9.5
H16	2,033,269	73,683	50.4	50,649	▲ 27.3	77.7
うち単独分	1,155,350	41,868	66.8	29,950	▲ 33.7	100.5
H17	1,192,854	43,522	▲ 40.9	64,690	27.7	▲ 68.6
うち単独分	522,150	19,051	▲ 54.5	39,427	31.6	▲ 86.1
H18	1,236,125	45,538	4.6	65,235	0.8	3.8
うち単独分	591,802	21,802	14.4	35,265	▲ 10.6	25.0
過去 5 年間平均	1,632,433	58,911	▲ 4.9	67,553	▲ 5.4	0.5
うち単独分	805,724	29,083	▲ 6.2	41,807	▲ 8.1	1.9